

第 89 回 地区内中小企業 景気動向調査結果

(平成 23 年 1 月～ 3 月実績)

(平成 23 年 4 月～ 6 月予想)

***** 目 次 *****

地区内データベース		1
全国 ・ 全道の概況		4
調 査 の 概 要		5
全 業 種 総 合		6
製 造 業		9
建 設 業		11
卸 売 業		13
小 売 業		15
サ ー ビ ス 業		17
特 別 調 査		19

地 区 内 デ ー タ ベ ース

1. 人 口・世 帯 数 動 向 (平成 23 年 3 月末)

町 村 名	人 口			世 帯 数		
	人 数	前 年 同 月 比	3 月 末 比	世 帯 数	前 年 同 月 比	3 月 末 比
平 取 町	5,568	-54	-54	2,563	-1	-1
日 高 町	13,616	-188	-188	6,579	-28	-28
新 冠 町	5,828	-34	-34	2,617	-6	-6
新 ひ だ か 町	25,322	-347	-347	12,184	-60	-60
浦 河 町	13,974	-191	-191	6,936	-44	-44
様 似 町	5,151	-97	-97	2,311	-8	-8
え り も 町	5,419	-97	-97	2,176	-7	-7
広 尾 町	7,959	-104	-104	3,481	13	13
大 樹 町	6,040	-41	-41	2,638	6	6
日高・十勝地区合計	88,877	-1,153	-1,153	41,485	-154	-154
札 幌 市	1,915,542	10,639	10,639	889,934	-3,210	-3,210
江 別 市	121,610	-377	-377	53,426	323	323
石 狩 市	60,878	-231	-231	26,463	213	213
北 広 島 市	60,812	83	83	25,830	0	0
恵 庭 市	68,853	282	282	30,404	350	350
千 歳 市	93,212	427	427	44,210	433	433
石狩地区合計	2,320,907	10,823	10,823	1,070,267	- 1,891	- 1,891
苫 小 牧 市	173,800	-12	-12	82,847	918	918
厚 真 町	4,870	-16	-16	2,046	11	11
む か わ 町	9,599	-164	-164	4,454	-17	-17
胆振地区合計	188,269	-192	-192	89,347	912	912
営業区域合計	2,598,053	9,478	9,478	1,201,099	- 1,114	- 1,114

(資料出所：各市町村)

2. 企 業 倒 産 状 況 (平成 23 年 1～3 月中)

単位：件・千万円	件 数	負 債 金 額	件数前年同期比	金額前年同期比
苫 小 牧 管 内	13	425	7	393
(内・新冠町～えりも町)	1	6	0	-3
業 種 お よ び 件 数	製造業 1 件、建設業 8 件、サービス業 3 件、一次産業 1 件			
地 区 お よ び 件 数	千歳市 7 件、苫小牧市 2 件、白老町 2 件、厚真町 1 件、えりも町 1 件			
北 海 道	125	2,903	16	406
全 国	3,211	91,682	-256	-243,620

(資料出所：東京商工リサーチ)

3. 労働需給状況

平成 23 年 1 月

	浦 河 (人・倍)	全 道 (人・倍)	前年同月比(%・ポイント)		前月比(%・ポイント)	
			浦 河	全 道	浦 河	全 道
月間有効求人数	566	45,786	2.72	13.74	6.39	2.92
月間有効求職者数	907	109,842	1.80	-2.42	6.58	3.14
月間有効求人倍率	0.62	0.42	-0.00	0.06	-0.01	0.00

平成 23 年 2 月

月間有効求人数	578	50,891	-2.03	12.17	2.12	11.15
月間有効求職者数	980	116,662	-0.61	-0.33	8.05	6.21
月間有効求人倍率	0.59	0.44	-0.01	0.05	-0.03	0.02

平成 23 年 3 月

月間有効求人数	667	58,079	0.15	12.64	15.40	14.12
月間有効求職者数	1,140	130,693	4.30	-0.33	16.33	12.03
月間有効求人倍率	0.59	0.44	-0.02	0.05	0.00	0.00

(資料出所：浦河公共職業安定所)

4. 浦河町・新ひだか町静内 金融機関預金・貸出金残高 (平成 23 年 3 月末現在)

単位：百万円・%

預 金			貸 出 金		
残 高	前年同月比	前 月 比	貸 出 金	前年同月比	前 月 比
118,336	-0.46	1.07	62,462	-8.50	1.97

(資料出所：浦河・静内金融協会)

5. 浦河町・新ひだか町静内 手形交換高

平成 23 年 1 月

	当 月	前年同月比 (%)	前月比 (%)
交 換 枚 数 (枚)	537	28.47	69.40
交 換 金 額 (百万円)	897	14.12	7.68
不渡り手形枚数 (枚)	0	—	—
不渡り手形金額 (百万円)	0	—	—

平成 23 年 2 月

交 換 枚 数 (枚)	410	-5.96	-23.65
交 換 金 額 (百万円)	773	-1.15	-13.82
不渡り手形枚数 (枚)	0	—	—
不渡り手形金額 (百万円)	0	—	—

平成 23 年 3 月

交 換 枚 数 (枚)	444	-27.09	8.29
交 換 金 額 (百万円)	848	-19.16	9.70
不渡り手形枚数 (枚)	2	100.00	—
不渡り手形金額 (百万円)	0	—	—

(資料出所：浦河・静内金融協会)

6. 新 車 登 録 台 数

単位：台

市 町 村	23 年 1～3 月の登録			本年中の累計(1～3 月)	
	台 数	前年同期比	前四半期比	台 数	前年同期比
平 取 町	46	-4	0	46	-4
日 高 町	112	-10	16	112	-10
新 冠 町	49	-28	18	49	-28
新 ひ だ か 町	195	-50	51	195	-50
浦 河 町	93	-33	9	93	-33
様 似 町	49	8	10	49	8
え り も 町	38	-16	3	38	-16
日高支庁管内計	582	-133	107	582	-133
室蘭陸運局総計	3,887	-87	-881	3,887	-87
管内シェア	14.97	-3.02	-0.83	14.97	-3.02

(注) 管内シェアとは、室蘭陸運局登録台数に占める日高支庁管内の登録割合。

(資料出所：自販連室蘭支部、室蘭軽自動車協会)

7. 建 築 確 認 申 請

単位：件数

		件 数	前年同期比	前四半期比
当 金 庫 管 内 (新ひだか町～広尾町)	23/1～22/3 中の申請	24	-6	1
	22/4～23/3 月迄の累計	125	-36	

(資料出所：各町村)

8. 気 象 情 報 (札幌管区気象台発表)

平成 23 年 1 月中

	本 年			平 年 比		
	気温 (℃)	降水量 (mm)	日照時間	気温 (℃)	降水量 (mm)	日照時間
浦 河	-3.4	21.0	150.0	-0.6	51.6	106.8
広 尾	-5.3	11.0	188.1	-0.5	15.2	117.9

平成 23 年 2 月中

浦 河	-0.7	18.5	177.9	2.0	68.8	110.3
広 尾	-2.5	30.5	185.8	2.2	50.7	115.8

平成 23 年 3 月中

浦 河	0.3	8.0	252.9	0.2	16.0	125.5
広 尾	0.3	19.0	204.2	1.4	19.0	103.9

(資料出所：日本気象協会北海道支社)

全 国 ・ 全 道 の 概 況

信金中央金庫がまとめた全国の信用金庫の窓口からみた中小企業の景況によると、平成23年1～3月期(今期)の全業種総合業況判断D Iは△31.6と、前期比0.6ポイント改善した。なお今回の調査結果は、今般発生した大震災の影響を織り込んでいない。収益面では、前年同期比売上額および収益の判断D Iが、それぞれ△18.8、△23.2と、ともに3ポイント前後の小幅改善となった。また、人手過不足判断D Iは△3.2と、三四半期連続の「不足」超で、不足感も一段と強まった。業種別の業況判断D Iは、不動産、小売、建設の3業種で改善した。また地域別では11地域中6地域で改善した。

平成23年4～6月期(来期)の予想業況判断D Iは△28.8と、今期実績比2.8ポイントの改善見通しとなっている。ただし、今回調査の見通しについても、今般の大震災の影響を織り込んでいない点に留意する必要がある。

日本銀行札幌支店が4月1日に発表した金融経済概況によると、道内の景気は、足もと、東北地方太平洋沖地震に伴う一連の影響から下押し圧力がみられる。すなわち、最終需要面の動きをみると、公共投資の前年比減少幅が縮小しているほか、設備投資も持ち直している。一方、個人消費は、足もと非耐久消費財等を中心に不要不急の支出を抑制する動きがあるほか、国内外観光客を中心に宿泊施設のキャンセルの動きがみられる。住宅投資は持ち直しの動きが鈍化している。こうした中で、生産は足もと減少している。雇用環境は緩やかに持ち直しているほか、所得環境も改善の動きが続いている。

需要項目別動向

- 個人消費…足もと、非耐久消費財等を中心に不要不急の支出を抑制する動きがみられる。非耐久消費財についてみると、大型小売店の売上高は、足もと、婦人服や宝飾品を中心に前年割れとなっている。一方、コンビニエンスストア売上高は、防災関連商品(水、乾電池等)の売れ行きが伸びている。耐久消費材についてみると、乗用車販売、家電販売ともに、駆け込み需要の反動が薄まっているが、先行きについては、物流機能・生産活動の悪化に伴う売上への影響が懸念される。この間、観光については、国内外観光客を中心に宿泊施設のキャンセルの動きが見られる。
- 公共投資…前年比減少幅が縮小している。公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、3か月振りに前年を下回ったものの、年度累計では前年比減少幅が縮小している。
- 住宅投資…持ち直しの動きが鈍化している。新設住宅着工戸数をみると、2月は、持家、分譲が前年を上回ったことから、全体でも前年を上回った。
- 設備投資…持ち直している。業種別にみると、製造業は、老朽化施設や生産ラインの更新投資がみられている。非製造業についても、小売業、飲食業で新規出店投資を行う動きがみられており、全体としては、持ち直している。
- 雇用・所得…雇用環境は、緩やかに持ち直している。所得環境は、改善が続いている。有効求人倍率(常用)は、新規求人数が医療、福祉を中心に増加する一方、有効求職者数が事業主都合離職者数の減少を主因に減少していることから、前年を上回って推移している。雇用者所得は、常用労働者数、一人当たり名目賃金ともに前年を上回っており、改善が続いている。